



菜の花

ジェイシス税理士法人

〒543-0001
 大阪市天王寺区上本町
 8-9-23 JKPLACEビル2F
 TEL 06 (6770) 1801
 FAX 06 (6770) 1811
<http://www.jcss-tax.com/>

3月 (弥生) MARCH

20日・春分の日
 21日・振替休日

日	13	27
月	14	28
火	1	15 29
水	2	16 30
木	3	17 31
金	4	18
土	5	19
日	6	20
月	7	21
火	8	22
水	9	23
木	10	24
金	11	25
土	12	26

3月の税務と労務

国 税/平成27年分所得税の確定申告 2月16日~3月15日	国 税/1月決算法人の確定申告(法人税・消費税等) 3月31日
国 税/個人の青色申告の承認申請 3月15日	国 税/7月決算法人の中間申告 3月31日
国 税/贈与税の申告 2月1日~3月15日	国 税/4月、7月、10月決算法人の消費税の中間申告(年3回の場 合) 3月31日
国 税/2月分源泉所得税の納付 3月10日	地方税/個人の都道府県民税、市町村民税、事業税(事業所税)の申告 3月15日
国 税/個人事業者の27年分消費税の確定申告 3月31日	

ワンポイント 予算案と税制改正法案

国家予算における歳入の多くを税収が占めていることから、毎年度の税制改正法案は、予算関連法案として予算案とともに年度末である3月末の成立を目指して審議されます。そして、国会で与党が多数を占め、与野党間で税制改正の大きな対立点がない年度は、両案は同日に成立するケースが多くなっています。

キャッシュフロー計算書とは

1 概要

キャッシュフロー計算書とは、その名前の通りキャッシュ(現金)のフロー(流れ)を表した計算書です。

損益計算書や製造原価報告書と貸借対照表からはお金の動きを容易に把握することはできません。会社の取引が全て発生した日に現金決済で行われたとすれば、損益計算書とキャッシュフロー計算書は同じものになります。現実の取引は信用取引として売掛金や買掛金での取引が行われることがよくあります。たとえば商品を引き渡したときに、損益計算書上では「売上」になったけれど、まだお金をもっていない(売掛金)という入金のスレが生じます。このスレを把握できるようにするのが、キャッシュフロー計算書です。

それでは、会社の家計簿である「キャッシュフロー計算書」について確認をしていきましょう。

2 種類

キャッシュフロー計算書には「間接法」と「直接法」の2種類があります。

間接法によるキャッシュフロー計算書とは、損益計算書の当期純利益を出発点とし、そこにキャッシュフローに関連する調整を加えることで誘導的に営業キャッシュフローを計算・作成する方法です。したがって作成が容易で、損益計算書の利益とキャッシュフローの収入との関連を示すため、損益計算書の最終利益がどれほどのキャッシュの裏づけを持つのかという、資金の裏づけのある収益力を示すことが可能になるという利点があります。

それに対して直接法によるキャッシュフロー計算書とは、資金の流入と資金の流出とを直接足し引きして、その差額として営業活動によるキャッシュフローを表示する方法です。実際の

資金の流入流出を把握する必要があるので、通常の帳簿とは別に手間がかかります。そのため多くの会社が間接法を採用していますので今回は間接法に絞って説明します。

3 間接法のキャッシュフロー計算書

「営業活動によるキャッシュフロー」「投資活動によるキャッシュフロー」「財務活動によるキャッシュフロー」の3つの項目があります。この「営業」「投資」「財務」というのが、キャッシュフロー計算書を見るときのポイントです。

(1) 営業キャッシュフローとは？

営業キャッシュフローからは、「その会社の本業でどれだけキャッシュを得られたか」がわかります。この項目については一般的に多ければ多いほど良いとされています。

利益からスタートして色々な項目を加減していきます。代表的な中身を見てみましょう。

① 減価償却費

代表的なものに減価償却費がありますが、なぜプラスになるのでしょうか？損益計算書では減価償却費は費用すなわちマイナス項目です。

しかし、減価償却費というのは既に支払済みでお金の出入りのない費用なので、もともと損益計算書で引かれてしまったものを、キャッシュフロー計算書で足して戻しているというわけです。損益計算書と実際のお金の動きのスレを修正しています。

(2) 売上債権の増加額

売上債権の増加額がマイナスになっている理由も、減価償却費と同様です。売上債権(売掛金)は実際にお金を未だ受取っていないので、キャッシュフロー計算書では差し引く必要があるのです。反対に仕入債務(買掛金)の増加額ではプラスになるわけです。

(3) 棚卸資産の増加額

棚卸資産が増加した場合には、実際に手元に現金があるわけではないので、キャッシュフロー計算書ではマイナスにする必要があります。利益

は出ていないのにお金がないのは在庫の過多が原因であることが多く、黒字倒産の要因にもなりかねません。

(2) 投資キャッシュフローとは？

投資キャッシュフローからは、「将来の利益獲得及び資金運用のためにどの程度の資金を支出し、または回収したのか」がわかります。

投資キャッシュフローがプラスの会社は、会社がついていた固定資産や有価証券などを売ったり、貸付金を回収してお金を得ているということがわかります。逆に投資キャッシュフローがマイナスの会社は、設備投資等を行っている会社です。営業キャッシュフローがプラスで投資キャッシュフローがマイナスであれば、本業の利益をさらに将来に向けて積極的に投資している前向きに成長している会社だとも言えます。

(3) 財務キャッシュフローとは？

財務キャッシュフローからは、「本業の営業活動の維持等のためにどの程度の資金の調達又は返

間接法のキャッシュフロー計算書(ひな型)

I 営業活動によるキャッシュフロー			
税金等調整前当期純利益	×××	間接法	
減価償却費	×××		
貸倒引当金の増加額	×××		
受取利息及び受取配当金	-×××		
支払利息	×××		
有形固定資産売却益	-×××		
売上債権の増加額	-×××		
たな卸資産の減少額	×××		
仕入債務の減少額	-×××		
小計	×××		
利息及び配当金の受取額	×××		
利息の支払額	-×××		
法人税等の支払額	-×××		
営業活動によるキャッシュフロー	×××		
II 投資活動によるキャッシュフロー			
有価証券の取得による支出	-×××	間接法	
有価証券の売却による収入	×××		
有形固定資産の取得による支出	-×××		
有形固定資産の売却による収入	×××		
投資有価証券の取得による支出	-×××		
投資有価証券の売却による収入	×××		
貸付けによる支出	-×××		
貸付金の回収による収入	×××		
投資活動によるキャッシュフロー	×××		
III 財務活動によるキャッシュフロー			
短期借入れによる収入	×××		間接法
短期借入金の返済による支出	-×××		
長期借入れによる収入	×××		
長期借入金の返済による支出	-×××		
社債の発行による収入	×××		
社債の償還による支出	-×××		
株式の発行による収入	×××		
自己株式の取得による支出	-×××		
親会社による配当金の支払額	-×××		
財務活動によるキャッシュフロー	×××		
IV 現金及び現金同等物の増加額	×××		
V 現金及び現金同等物期首残高	×××		
VI 現金及び現金同等物期末残高	×××		

済を行ったか」がわかります。つまり財務活動によるキャッシュフローは文字通り、企業の財務に係わる活動に基づくキャッシュフローにより構成されています。

本業が不調で資金繰りが苦しい企業の場合は、銀行借り入れを行っているため財務活動によるキャッシュフローがプラスになる傾向があります。本業が好調な企業は基本的にはマイナス

になりませんが、将来の事業拡大等の設備投資を行う場合は、銀行借り入れを積極的に行って投資を行うため、財務活動によるキャッシュフローがプラスとなることもあります。

日本のロケットは ●●がダントツ

昨年11月24日15時50分、日本のH-II Aロケットが、カナダTelesat社の通信衛星を載せて、種子島の青空へ飛び立ちました。打上は無事に成功し、地球をまわる軌道に衛星をのせることができました。

時間を守るのが大事

実は、ロケットは、ただ宇宙に打ち上げるだけではなく、予定時刻に打ち上げることが重要なのです。特に、金星などの惑星の探査や、国際宇宙ステーションとのドッキングでは、ロケット打上のタイミングがシビアとなります。

惑星や宇宙ステーションは、地球から見て時々刻々と位置を変えているので、一度タイミングを逃してしまうと、次のタイミングがめぐってくるのは数か月後、ということもあるのです。

日本のオンタイム率はダントツ

今回の成功で、日本のオンタイム打上率は94.1%。アメリカやヨーロッパが75%以下なので、日本がダントツです。

日本のものづくり技術や、用意周到な準備に支えられた「時間を守るロケット」が、世界から信頼されつつあります。打上成功率自体も97.1%と、世界トップクラスです。**世界の宇宙市場をねらえ**

経済産業省は、内閣府や文部科学省とも協力しながら、宇宙市場の獲得に努めています。地道な取組ですが、準備時に衛星メーカーの外国人技術者がクレーンの操作をできるようにするなど、顧客企業の要望にあわせた規制緩和も実現しています。

今後、世界の宇宙利用開発が進むにつれて、受注競争の激化が予想されます。今後10年間で、新興国がこれまでの4倍もの衛星を打上げるとの計画もあります。

日本が競争を勝ち抜いていけるよう、政府も後押ししながら取り組んでいます。

(経済産業省「60秒解説」より)

～資格(士) 商法～

最近の正規雇用の就職難は、新卒の若者やリストラを受けた中高年層に、深刻な打撃を与えています。資格商法とは「今は国家資格になっていないが、将来的には国家資格になります」「就職に有利だから、簡単に取れるから」などニーズのありそうな資格などをでっちあげたり、勝手に協会をつくったり、巧みな言葉で何らかの資格を取るよう勧誘し免状を発行するやり方でお金をだまし取る詐欺です。

取るように勧められる資格そのものがほとんど価値のない場合が多いですが、中には「うちの商材を購入すれば簡単にとれる」など、資格そのものは正規の国家資格であったとしても、テキストは某有名専門学校の教材のコピーを利用していたり、またそれを取得するためのハードルがかなり高く、結局資格を取れないままで終わってしまいお金だけ先に支払っているケースなどもありますので注意が必要です。

IRとは?

IRとは、Investor Relationsの略で投資家向けの広報活動のことを指します。

有価証券報告書など、制度で義務付けられているものを開示するディスクロージャーと違い、企業が自主的に行う情報提供活動で、決算や事業に関する説明会の開催、年次報告書等の資料作成、ホームページ上の情報開示などがあります。

以前は投資家や証券アナリストを対象としたIR活動が中心でしたが、昨今、増加する個人投資家向けのIR活動も増えてきており、株価の大きな変動の要因にもなっています。株主や投資家は、企業から投資判断に必要な企業情報を得て、効率よく情報を集めることができます。